

宮崎県がん・生殖医療ネットワーク (MOF-net)の現状と今後の課題



宮崎県福祉保健部健康増進課

母子保健・医療支援担当 主事 有村 龍也

ネットワーク創設にあたっての課題

- 原疾患治療施設と生殖補助医療実施施設の連携体制が構築されていない
- 原疾患治療施設（診療科）において、妊孕性温存に関する理解が進んでいない
- 県内の公的病院等において妊孕性温存療法指定医療機関の要件を満たしている医療機関がない

連携体制の構築

- 宮崎大学、県産婦人科医会などを中心に生殖補助医療等に係る連携体制は構築されている
- 原疾患治療施設については、がん診療連携協議会などにより、がん診療連携拠点病院等の連携体制が構築されている
- 宮崎大学を中心にがん・生殖補助医療の連携体制を強化するため、宮崎大学医学部附属病院に生殖医療センターを設立し、「生殖カウンセリング」を開始

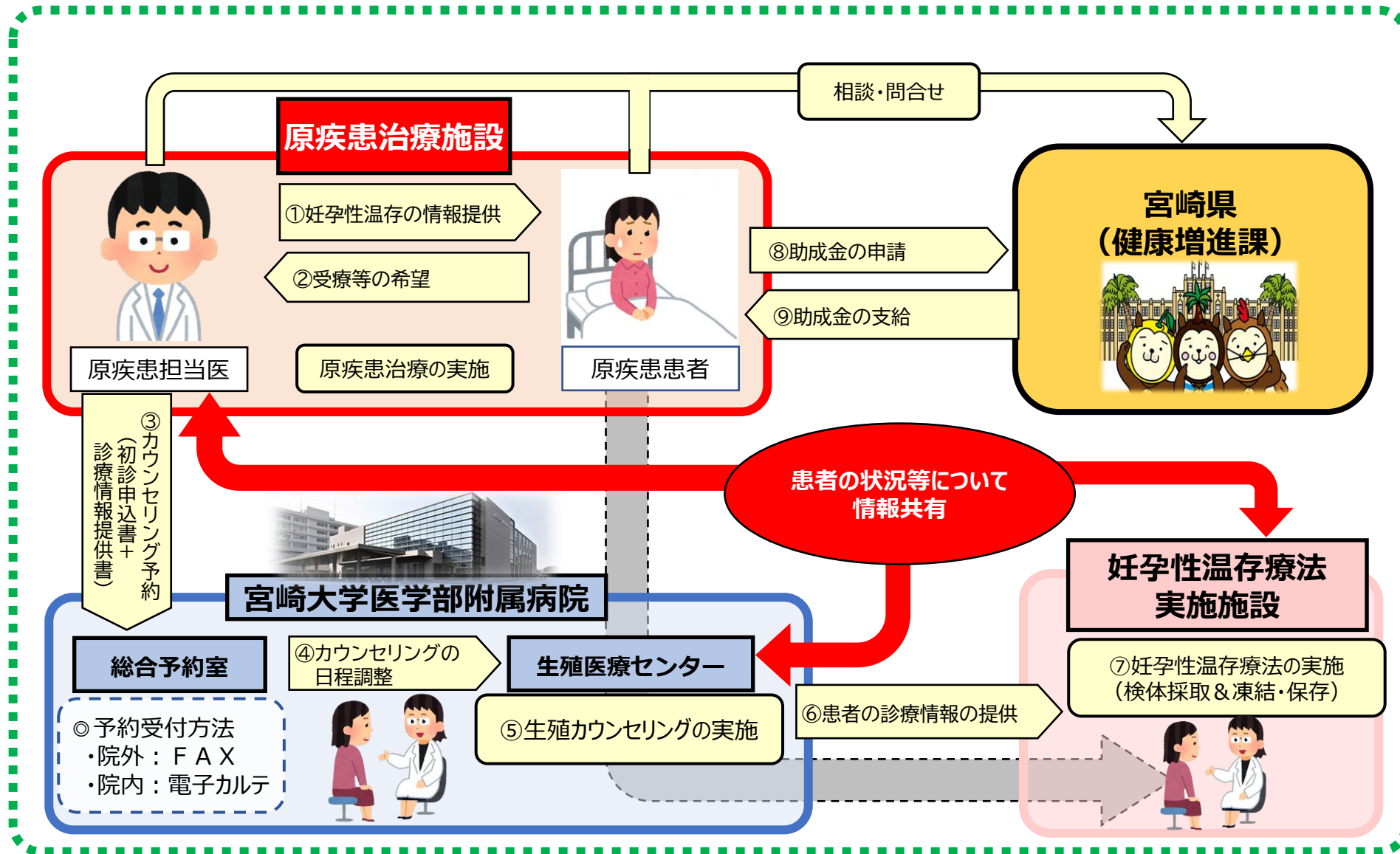
原疾患治療施設への普及啓発

- 原疾患治療施設に対し、患者への制度、相談窓口を周知してもらうため、がん診療連携協議会等を活用し、事業の周知・協力依頼
- 宮崎大学、がん診療連携拠点病院等、生殖補助医療実施医療機関、県を含めたメーリングリストを作成
- 宮崎大学において、妊孕性温存を希望する患者対応。県において助成事業に係る問い合わせ対応。

妊孕性温存療法実施医療機関

- 県内の公的医療機関における設備整備、人材育成については、長い期間を要する
- 宮崎大学を中心に人材育成のための研修等実施（県委託）
- 県内生殖補助医療実施医療機関に依頼し、指定医療機関の指定（同時並行で人材育成等を実施）

宮崎県がん・生殖医療ネットワーク (MOF-net)



MOF-netの現状①

- 宮崎大学(産婦人科)を中心に患者及び原疾患・妊孕性温存療法実施施設の相談体制を構築
 - 原疾患治療施設からの紹介により、宮崎大学において妊孕性温存に係る適応性や助成事業の概要の説明も含めたカウンセリングを実施
 - 県内の妊孕性温存療法実施医療機関が1施設のみ（宮崎市）であり、原疾患治療施設との距離があることや患者の移動に係る負担を踏まえ、宮崎大学における生殖カウンセリングと妊孕性温存療法実施施設の受診を同日に実施できるよう調整

MOF-netの現状②

- 宮崎大学への委託により、医療従事者への研修、県民への普及啓発を実施
 - がん診療病院や地域医師会への妊孕性温存療法に係るスキーム等の説明など普及啓発の実施
 - 看護学生等に向けた普及啓発の実施
 - 生殖補助医療実施施設等の医師、胚培養士等を対象とした研修会の開催

MOF-netの課題①

- 患者及び医療機関間のコーディネートについて、宮崎大学に中核を担っていただくことにより、円滑な運用につながっている
- 一方で、医師を中心とした連携で成り立っており、事務的な手続き等にも医師が関与しなくてはならないことから医師の負担が大きい
- 医師以外の看護師やコメディカルスタッフ、クラーク等による医療機関間連携体制の構築が課題

MOF-netの課題②

- 普及啓発に関して、原疾患治療施設の医師を中心に普及啓発を実施し、一定程度の周知が図られてきている
 - 一方で、原疾患治療施設内での普及が進んでいない面もあり、原疾患治療施設全体に浸透していない
 - 医療従事者への啓発が中心となっており、県民（原疾患患者及び周囲の方も含む）への周知が進んでいない
- 一般県民向けの周知広報について、検討が必要

MOF-netの課題③

- 生殖補助医療従事者向け研修会等を開催し、知識習得・技術向上といった人材育成を実施
 - すでに生殖補助医療に携わっている方向けの研修が主であり、新たな人材育成まで着手できていない
 - 妊孕性温存療法等実施施設の拡大が進んでいない
- 人材育成、施設整備等について、検討が必要



御清聴
ありがとうございました